様式第２（第３条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 申請者の資力及び信用に関する申告書年　　月　　日　　　知立市長　様　住　　　　所　　　　　　　　　　氏　　　　名　　　　　　　　　　()　　　　　　　　　　　次のとおり、申告します。 |
| 設立及び沿革 | 設立　　年　　月　　日 |
| 業務の内容（法令による登録等） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産の状況（資　　本　　金） | （　　　　　　千円） |
| 納　税　額 | 種類年度 | 法人税又は所得税 | 法人事業税（特別法人事業税又地方法人特別税を含む。）又は個人事業税 | 都　道　府県　民　税 | その他 |
| 年度（前年度） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 宅地造成等の経歴 | 工　事　の名　　　称 | 工　　　事施　行　者 | 工　事　施　行　場　所 | 面　　　　　積(平方メートル) | 施　行年　度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　裏面を読んでから記入してください。

（裏）

【注意事項】

・　この申告書は、自己の居住又は１ヘクタール未満の自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は必要ありません。

・　「業務の内容」欄のうち「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業による免許、建設業法による建設業者登録等について記入してください。

・　「資産の状況」欄のうち、「資本金」欄は個人の場合は不要です。

・　この申告書には、次の書類を添付してください。

１　法人の登記事項証明書（個人の場合は、住民票の写し）

２　法人事業税及び地方法人特別税（個人の場合は、個人事業税）並びに都道府県民税の納税証明書